

10 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

米国大統領選を直前に控えて、世界のマーケットは動向に神経質であった処に、欧州で新型コロナ感染再拡大の傾向が如実となり、感染第二波に対して欧米の株式市場は景気回復の停滞を想起した下落調整局面に入ったかもしれません。

とりわけ欧州では、再び都市封鎖が始まるなど厳しい行動制限へと舵が切られる中で、消費が落ち込んで内需の縮小が顕著になってきて、足元の金融市場では二番底懸念が台頭し始めています。他方米国では、これまで消費動向は安定した回復基調を保ち、景気マインドを左右する住宅市況も在宅勤務の定着化による郊外戸建て需要によって喚起されるなど堅調でしたが、大統領選の終盤を迎え株式市場に政策の不透明感が高まる中で景気回復失速懸念に加え、欧州のリスクオフマインドが伝播して下落ムードに転じつつあります。

金融緩和で溢れたマネーが超低金利の安心感と楽観的なアフターコロナを前提に、この半年間上昇トレンドを支えてきた世界の株式市場ですが、感染第二波→景気二番底のリスクを新たに織り込み始めたとすれば、まとまった調整局面入りの可能性を意識しておく必要があるでしょう。

一方でワクチン開発が早晩実現して、ウィズコロナの生活スタイルも冷静に定着しつつあることも事実です。まだ数年は継続するであろう先進諸国の超低金利と増え続ける余剰マネーの受け皿として、株式市場への資金回帰もまた想定されることとして、まず、私たち長期投資家は足元で価格変動が大きくなっても、忠実に投資行動を継続させることが肝要であることに変わりありません。

所詮マーケットは目の前の事象変化にいつも日和見です。先んじて中国で需要回復が著しいように、コロナ後の実体経済には自律回復のエネルギーが溜まっているはずで、そうした長期的成長軌道をしっかり見据えて、どっしり構えて長期投資を続けてまいりましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、トランプ米国大統領や側近が新型コロナウイルスに感染したことを受けて先行きへの不透明感が広がって下落する局面はあったものの、不透明感が漂っていた米国の追加経済対策の協議が最終的にはまとまるとの楽観的な見方が広がったことを受けて上昇しました。

中盤、米国の小売売上高や中国の輸入などが市場予想を上回ったものの、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、米国で大統領選挙を控えて追加経済対策の協議が難航していることを受けてリスク回避の姿勢が強まり、小幅に下落しました。

終盤にかけて、米国の追加経済対策の協議が引き続き難航したほか、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が継続したことを受けて下落したものの、米国で住宅関連の経済指標が市場予想を上回ったほか、中国共産党の重要会議の開催を控えて中国の経済発展計画に対する期待が高まり、下落幅は限定的となりました。

終盤、米国やユーロ圏の7-9月期国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったものの、米国や欧州などで新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し、ドイツやフランスが部分的な都市封鎖を実施したことで新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まり、下落しました。

10 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	35.79	-11.01%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1879.9	-0.82%

国際通貨基金（IMF）は、10月に発表した最新の世界経済見通しで、各国政府の景気支援策などにより経済の減速が緩和されたことや中国や米国で経済活動の再開が想定よりも早く進んだことなどを理由に、2020年の世界経済の成長率の見通しを6月時点の-5.2%から-4.4%に引き上げました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

10 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、トランプ大統領や側近が新型コロナウイルスに感染したことを受けて先行きへの不透明感が広がって下落する局面はあったものの、不透明感が漂っていた追加経済対策の協議が最終的にはまとまるとの楽観的な見方が広がったことを受けて上昇しました。

中盤、市場予想を上回る米国企業の 6-9 月期決算が散見されたほか、堅調な小売売上高やニューヨーク連銀とフィラデルフィア連銀の製造業景況指数が示されたことを受けて一段と上昇しました。その後、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、大統領選挙を控えて追加経済対策の協議が難航していることを受けてリスク回避の姿勢が強まり、上昇幅を縮小しました。

終盤にかけて、住宅関連の経済指標が市場予想を上回ったほか、シカゴ連銀総裁が景気の先行きに関してやや楽観的な発言をしたことなどを受けて上昇する局面はあったものの、追加経済対策の協議が引き続き難航するなかで軟調に推移しました。

終盤、7-9 月期の国内総生産 (GDP) が市場予想を上回ったものの、大統領選挙の前に追加経済対策の協議がまとまるとの期待が後退したほか、新型コロナウイルスの 1 日当たりの新規感染者数が過去最多を記録したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	26501.60	-4.61%
S&P500 (米ドル)	3269.96	-2.77%
ナスダック総合指数 (米ドル)	10911.59	-2.29%

2020 年 9 月の中古住宅販売件数は、新型コロナウイルス感染拡大を受けた在宅勤務の増加に伴う住み替え需要や過去最低水準の住宅ローン金利が追い風となり、2006 年以来 14 年ぶりの高水準となり、住宅市場の回復が鮮明となっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、英国の欧州連合 (EU) 離脱を巡る協議に進展の兆しが見られたほか、欧州の高級ブランド・パンドラや製薬大手ノボルディスクの好調な業績見通しを受けて企業決算に対する楽観的な見方が広がり、上昇しました。ユーロ圏の小売売上高やドイツの製造業受注が市場予想を上回ったことも上昇要因となりました。

中盤、英国が合意なしで EU を離脱することへの懸念が高まったほか、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大するなか、フランス政府がパリなどの 9 都市で夜間の外出を禁止する措置をとったことなどを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

終盤にかけて、ユーロ圏やドイツの製造業購買担当者景気指数 (PMI) が市場予想を上回ったものの、新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最高に達したイタリアのほか、英国やスペインで感染拡大を抑えるための制限措置が導入されるなど、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が継続するなかで下落しました。

終盤、ユーロ圏の 7-9 月期の国内総生産 (GDP) が市場予想を上回ったものの、ドイツやフランスが部分的な都市封鎖を実施したことで新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が一段と高まり、下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	11556.48	-9.44%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	4594.24	-4.36%
英 FT100 指数 (英ポンド)	5577.27	-4.92%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	9587.15	-5.89%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	113.46	-5.10%

2020 年 10 月のユーロ圏購買担当者景気指数 (PMI) は、製造業が 2018 年 8 月以来の高水準となった一方、サービス業は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて 3 ヶ月連続で低下しました。



10 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

10月1日に東京証券取引所のシステムトラブルを受けて株式全銘柄の売買が終日停止するというアクシデントがあったものの、序盤から中盤にかけて、米国の追加経済対策の協議が最終的にはまとまるとの楽観的な見方が広がったことなどをを受けて上昇しました。

中盤、機械受注に下げ止まりの兆しが見られたものの、米国で追加経済対策の協議が難航していることへの懸念が高まったほか、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

終盤にかけて、日本国内では目立った材料を欠くなか、米国の追加経済対策の難航や欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大に関する情報を受けて上下する展開となり、ほぼ横ばいとなりました。

終盤、ソニーなどの好決算銘柄が支援材料となる局面はあったものの、米国や欧州で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加するなか、感染拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことを受けて下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	22977.13	-0.90%
TOPIX[東証株価指数]	1579.33	-2.84%
MSCI Japan 指数（円）	956.87	-2.54%

2020年9月の輸出は、中国向けが+14.0%と2018年1月以来の高い伸びを記録したほか、米国向けは自動車が増加し14ヵ月ぶりに前年同月比でプラスとなり、全体では4ヵ月連続でマイナス幅を縮小しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアや香港が上昇したものの、ドル建ての指数は下落しました。

序盤から中盤にかけて、オーストラリア政府が新型コロナウイルスの感染拡大による経済的混乱からの景気浮揚を目指すために、個人向け減税や新たな雇用促進対策を盛り込んだ予算を発表したことを受けてオーストラリアの株式市場を中心に上昇しました。

中盤、オーストラリア準備銀行（中央銀行）のロウ総裁が追加の金融緩和を示唆したことを受けてオーストラリアの株式市場は底堅く推移したものの、米国で追加経済対策の協議が難航していることへの懸念が高まったほか、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

終盤にかけて、米国の追加経済対策の協議の難航や欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念を背景にオーストラリアの株式市場は下落したものの、香港の株式市場が上昇したことを受けて底堅く推移しました。

終盤、米国や欧州で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加するなか、感染拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことを受けて下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1194.21	-0.60%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5927.580	+1.92%
香港ハンセン指数（香港ドル）	24107.42	+2.76%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2423.84	-1.73%

2020年9月の豪雇用統計では、ビクトリア州での都市封鎖が響き、失業率が6.9%と前月から悪化したほか、雇用者数が前月比-2万9,500人と4ヵ月ぶりのマイナスとなり、労働市場が依然として厳しい状況にあることが示唆されました。

10 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、韓国やロシアなどを除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、トランプ米国大統領や側近が新型コロナウイルスに感染して先行きへの不透明感が広がったものの、中国で国家統計局が発表した製造業と非製造業の購買担当者景気指数 (PMI) が前回から上昇したほか、中国で 10 月 1 日から始まった連休中の国内観光などに回復の兆しが示されたことを受けて上昇しました。インドの株式市場は、製造業と非製造業の PMI が大幅に改善し、景気回復に対する期待が高まったことを受けて上昇しました。ロシアの株式市場は、原油価格などの下落を受けて下落しました。

中盤、中国の輸入が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇する局面があったものの、中国のアリババ傘下の金融会社を事実上の禁輸リストであるエンティティ・リストに追加するよう、米国商務省がトランプ政権に提案したと報じられたことなどを背景に上昇幅を縮小し、ほぼ横ばいとなりました。韓国の株式市場は、韓国国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことを受けて下落しました。

終盤にかけて、中国の 7 - 9 月期国内総生産 (GDP) が市場予想を下回ったことを受けて中国の株式市場は軟調となったものの、26 日からの中国共産党の重要会議である第 19 期中央委員会第 5 回総会 (5 中総会) を控え、中国の経済発展計画に対する期待が高まったことなどを受けてブラジルや前週まで下落していたロシアの株式市場が上昇し、底堅く推移しました。

終盤、韓国や米国、欧州で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加するなか、感染拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことを受けて下落しました。経済活動の停滞により需要が悪化するとの懸念から、原油価格が下落したことなどが下落要因となり、ロシアの株式市場は下落幅を拡大しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	1103.46	+1.98%
ブラジルボベスパ指数 (ブラジルリアル)	93952.4	-0.69%
中国上海総合指数 (中国元)	3224.532	+0.20%
韓国総合株価指数 (韓国ウォン)	2267.15	-2.61%
台湾加権指数 (台湾ドル)	12546.34	+0.25%
ロシア RTS 指数 (米ドル)	1066.60	-9.50%
S&P/BSE SENSEX 指数 (インドルピー)	39614.07	+4.06%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	51684.70	-4.75%

中国政府は米国による輸出規制に対抗して、「中国の安全や利益に危害を加える恐れがある」と判断した外国企業への輸出を禁止することができる輸出管理法を制定し、米中貿易関係の悪化が懸念されています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

10 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。追加経済対策の協議が難航したものの、比較的規模の大きい国債入札や市場予想を上回る経済指標が示されたことを受けて下落しました。ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったほか、欧州中央銀行（ECB）が追加の金融緩和を行うと示唆したことを受けて上昇しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。日本国内では目立った材料を欠くなか、米国債の下落などの影響を受けて軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、不透明感が漂っていた追加経済対策の協議が最終的にはまとまるとの楽観的な見方が広がるなか、ISM 非製造業景況指数が市場予想を上回ったほか、350 億ドル規模の 10 年債入札が行われたことを受けて下落しました。中盤、小売売上高が市場予想を上回ったことなどが下落要因となったものの、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、大統領選挙を控えて追加経済対策の協議が難航していることを受けてリスク回避の姿勢が強まり、上昇しました。終盤にかけて、追加経済対策の協議が引き続き難航したものの、住宅関連の経済指標が市場予想を上回ったほか、新規失業保険申請件数が減少したことなどを受けて下落しました。終盤、大統領選挙の前に追加経済対策の協議がまとまるとの期待が後退したほか、新型コロナウイルスの 1 日当たりの新規感染者数が過去最多を記録したものの、新規失業保険申請件数が一段と減少したほか、7-9 月期国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことなどが下落要因となり、ほぼ横ばいとなりました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	0.874%付近	+0.190%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、ユーロ圏の小売売上高やドイツの製造業受注が市場予想を上回ったものの、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けてリスク回避の姿勢が強まり、底堅く推移しました。中盤、フランス政府が夜間の外出を禁止するなど、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が一段と強まり、ドイツなど主要国の国債が上昇したほか、欧州中央銀行（ECB）が追加の金融緩和を行うとの期待が高まったことを受けてイタリア 10 年国債利回りが過去最低を記録するなど南欧諸国の国債も上昇しました。終盤にかけて、新型コロナウイルス支援措置である緊急時失業リスク緩和支援（SURE）の財源調達に向けた欧州連合（EU）の債券が発行されたほか、イタリアが 30 年国債の発行を発表したことなどを受けて下落しました。終盤、ドイツやフランスが部分的な都市封鎖を実施したことで新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が一段と高まったほか、ECB 理事会で、12 月の次回会合での追加の金融緩和が示唆されたことを受けて上昇しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.627%付近	-0.105%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

米国で追加経済対策の協議が難航していることや、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けて底堅く推移する局面はあったものの、米国の債券市場が下落した影響などを受けて小幅に下落しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.042%付近	+0.026%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

為替市場では、ドルは米国大統領選挙を前に追加経済対策の協議が難航するなかで下落しました。ユーロは、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったほか、欧州中央銀行（ECB）が追加の金融緩和を行うと示唆したことを受けて下落しました。

円は、米国の追加経済対策の協議が難航していることや、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことを受けて上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇し、円高ドル安となりました。

序盤から中盤にかけて、トランプ米国大統領や側近が新型コロナウイルスに感染したことを受けて先行きへの不透明感が広がって円が上昇し、円高ドル安となる局面はあったものの、不透明感が漂っていた米国の追加経済対策の協議が最終的にはまとまるとの楽観的な見方が広がったことを受けて円が下落し、円安ドル高の展開となりました。中盤、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、米国で大統領選挙を控えて追加経済対策の協議が難航していることを受けてリスク回避の姿勢が強まり、円が上昇したことを受けて円高ドル安の展開となりました。終盤にかけて、米国で追加経済対策の協議が難航するなか、ドルが欧州通貨などに対して下落したことを受けて円高ドル安基調が継続しました。終盤、米国や欧州で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加するなか、感染拡大による経済活動の停滞に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことを受けてドルや円が上昇し、円は対ドルでほぼ横ばいとなりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤から中盤にかけて、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けてリスク回避の姿勢が強まったものの、ユーロ圏の小売売上高やドイツの製造業受注などが市場予想を上回ったことを受けて底堅く推移し、円安ユーロ高の展開となりました。中盤、フランス政府が夜間の外出を禁止するなど、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が一段と強まったことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安の展開となりました。終盤にかけて、ユーロ圏やドイツの製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことなどを受けてユーロは堅調に推移し、円安ユーロ高の展開となりました。終盤、ドイツやフランスが部分的な都市封鎖を実施したことで新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞に対する懸念が一段と高まったほか、ECB 理事会で、12月の次回会合での追加の金融緩和が示唆されたことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安の展開となりました。

10 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	104.66	-0.78%（円高）
円／ユーロ	121.93	-1.39%（円高）
ユーロ／ドル	1.1647	-0.63%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

 販売用資料
2020.11.5

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」

運用概況（2020年10月30日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】途中まで上昇したものの、中盤以降は先行きへの不透明感が広がって下落し、月間でも下落。

【債券市場】先行きへの不透明感が高まったことを背景にユーロ圏の国債は上昇。米国債は下落し、日本国債は小幅な下落。

【為替市場】ユーロが下落し、ドルは対ユーロでは上昇したものの軟調に推移。円は堅調に推移し、対ドル、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、定期積立プランなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、新興国の株式に投資するファンドなどが上昇したものの、米国や欧州の株式に投資するファンドなどが下落し、基準価額の下落要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 10月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

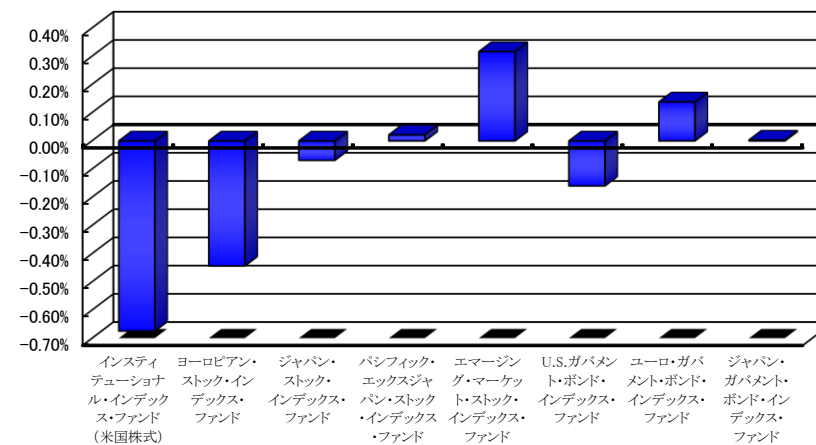
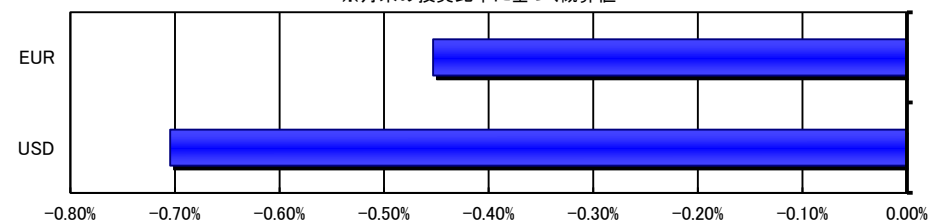


図2 10月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2020年10月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2020年10月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	15,547円
純資産総額	2,145.9億円

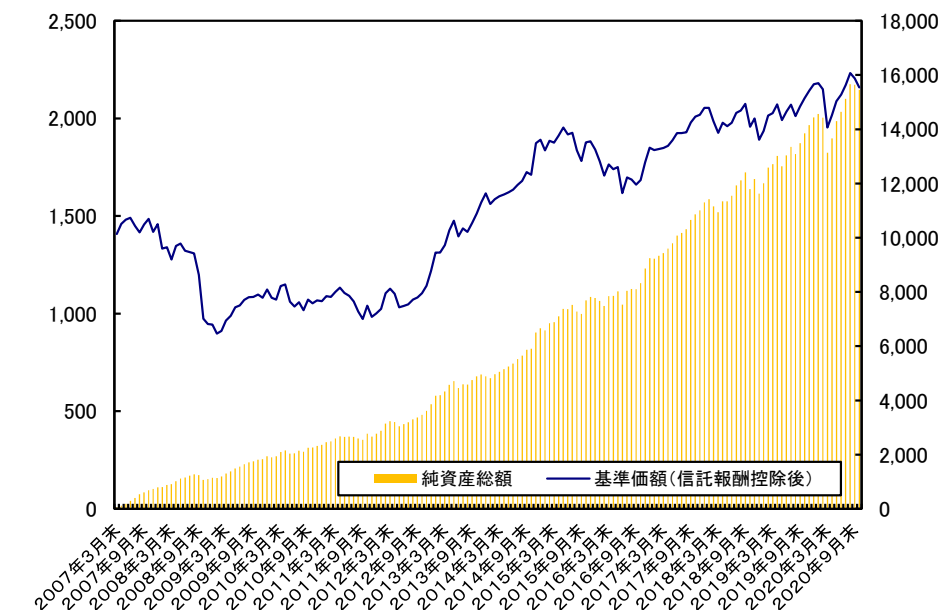
設定来騰落率	55.47%
過去1ヶ月間の騰落率	-2.10%
過去6ヶ月間の騰落率	7.11%
過去1年間の騰落率	2.70%
過去3年間の騰落率	7.51%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2020年10月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	16,355	2020年9月4日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

販売用資料
2020.11.5

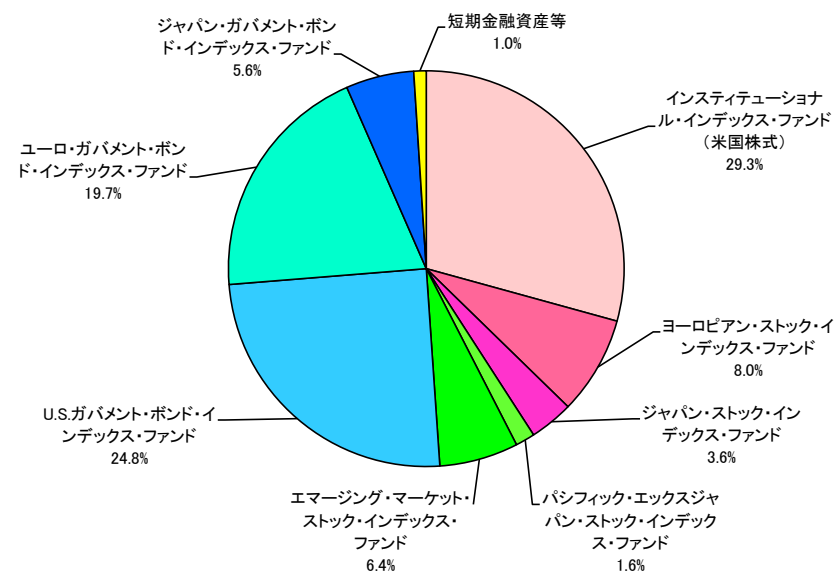
Ⅱ：ファンド資産の状況（2020年10月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	29.3%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.0%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.6%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.6%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.4%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.8%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	19.7%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.6%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2020年10月30日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

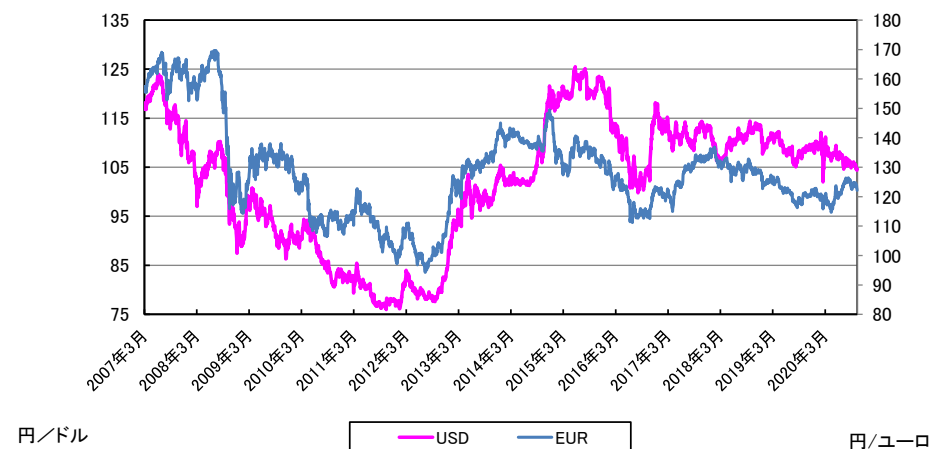
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年1月31日	109.06	120.30
2020年2月28日	109.43	120.32
2020年3月31日	108.83	119.55
2020年4月30日	106.87	116.00
2020年5月29日	107.53	119.13
2020年6月30日	107.74	121.08
2020年7月31日	104.60	124.13
2020年8月31日	105.36	125.47
2020年9月30日	105.80	124.17
2020年10月30日	104.60	122.14
変化率（設定来）	-10.80%	-21.25%
変化率（10月度）	-1.13%	-1.63%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2020年10月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

販売用資料
2020.11.5

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 10 月 30 日現在の値

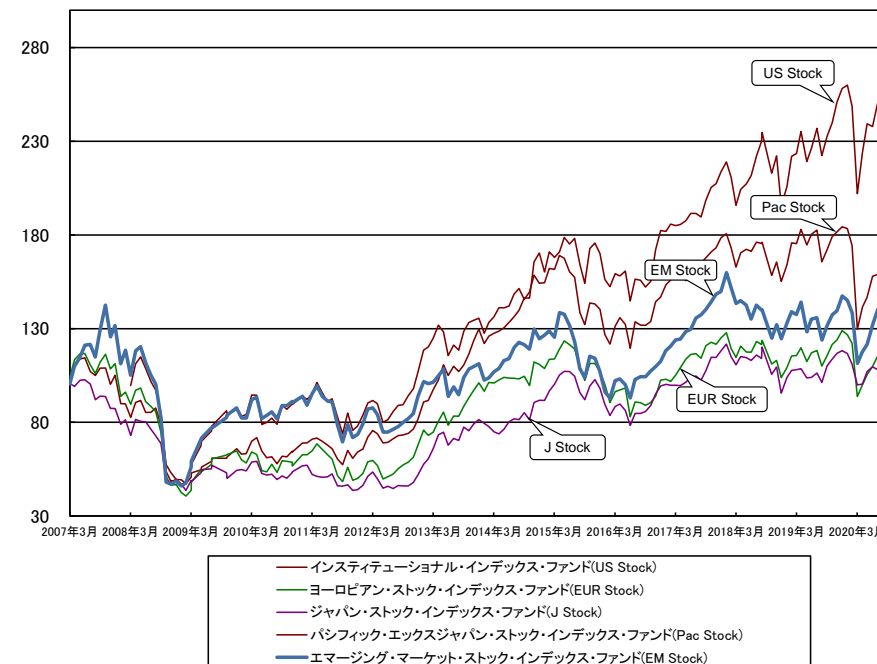
インスティテューショナル・インデックス・ファンド	252.3
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	106.1
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	112.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	159.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	144.8

2020 年 9 月 30 日の値を 100 とした場合の 2020 年 10 月 30 日現在の値（10 月の動き）

インスティテューショナル・インデックス・ファンド	96.6
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	92.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	98.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	100.2
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	103.7

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2020年10月30日現在の値

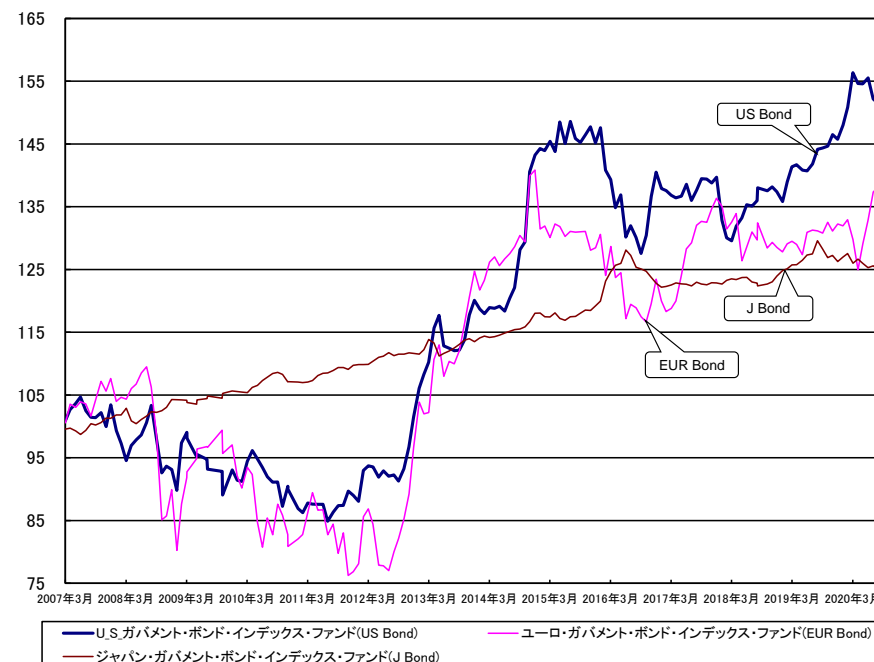
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	150.3
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	137.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	125.3

2020年9月30日の値を100とした場合の2020年10月30日現在の値（10月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.1

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは2007年3月23日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

■ファンドの特色

① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。

③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額（規模）を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

①バンガード・U.S.500 株式・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

③バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。

④バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

⑤バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国／地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国／地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。

⑥バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。

⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

販売用資料
2020.11.5

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年0.506%（税抜0.46%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.57%±0.02%程度（税込）となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」（日本語での「バンガード」を含む）及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第349号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。